

日本代協 ニュース

INDEPENDENT INSURANCE

AGENT OF JAPAN INC.

< 発行者 > 一般社団法人 日本損害保険代理業協会 会長 岡部繁樹 東京都千代田区有楽町 1-12-1-321 TEL 03(3201)2745
日本代協ホームページ(URL) <http://www.nihondaikyo.or.jp>

平成 26 年度事業計画の推進状況等を審議 ～ 第 5 回理事会 ～

10 月 17 日(金)に第 5 回理事会が開催され、下記事項が報告・審議されました。概要は次のとおりです。

会議に先立ち、岡部会長からは『台風が連続して上陸した。全国的に甚大な被害とまではならなかったが、異常気象が異常ではない時代である。社会貢献活動を含め、我々がリスクマネージャーとして益々地域に寄り添っていかねばならない。また、会長としての最近の活動として、BCP を題材とした「JC 主催のパネルディスカッション」、勉強会方式で実施された「東京代協と全相協との懇談会」や「早稲田大学保険規制問題シンポジウム」等に参加した。そのシンポジウム中では、栗山アドバイザーが「業法改正は地域のプロ再編のメッセージと受け取っていること、また、代理店賠償の安定的な運営は日本代協の重要な役割となること」などの発信があった。』との挨拶がありました。

引き続き、辻本副会長より、京都福知山の義援金に対するお礼がありました。

【主な報告事項】

1. 前回理事会以降の主な業務報告

正会員増強運動では、9 月単月は入会 57 店、退会 19 店、合計 + 38 店と 2 カ月連続で増店となり、累計でも Δ29 店(前年度は Δ142 店)とマイナスを圧縮することができた。

国民年金基金キャンペーンの進捗状況において成約 5 件、仮申出 9 件に留まっている。(10/17(金)集計)

代理店賠償日本代協新プランの更新状況が報告され、保険始期日時点での加入件数 9,425 件(対前年度 + 200 件)、加入率は 82.2%となり、前年度の 81.3%を超えて、過去最高率となった。

損保協会提供データによると、トータルプランナーへの移行認定状況が 90.4%(8,171 名/9,036 名)となった。

・トータルプランナーのカード型認定証(ゴールドカード)の発行状況は 25.4%(2,079 件/8,171 名)に留まっている。

・「損害保険トータルプランナーがいる代理店」(損保協会 HP における検索画面)の登録済の代理店は 786 店のみ。

保険業法改正にかかる金融庁との打合せ状況について報告があり、改正業法に関する日本代協のスタンスを伝えて、改正業法を契機にして真に顧客本位の業界に向けて取

り組む姿勢を示したうえで、代理店に関わるところの要望を日本代協より伝えた。

損保大手社は、異常気象による建物被害が増加傾向にあり、長期契約での収支予測が難しくなったため、10 年超の火災保険の新規契約引受を来秋にも停止する方針を固めたとの情報が入った。

東海日動パートナーズ社(TNP)は、今年 7 月 1 日付けで組織統合を行い、全国 8 社体制で再スタートしたが、東海日動社は日本代協を支援する立場から、地区別 8 社傘下の全支店を別個登録してくれており、各支店に対して代協への加入を推奨することとなった。

【主な審議事項】

1. 事業計画進捗状況

(1) 企画環境委員会

・現状と課題、対策についての説明があり、その中で募集環境問題対応、代理店賠償の加入推進、代協活動の現状と課題の 3 つの事業の伝道師を担っていきたい。課題を解決したうえで、年内中に方向性を決めるとの方針が示された。

(2) 教育委員会

・コンサルティングコースの受講者目標数を 840 名とすることが決議された。

(3) 組織委員会

以下の方針が示され、共有された。

・今年度こそ、12,000 店を達成する。非会員で地域において影響力のある有力代理店リストを活用し、現状リストアップされた全国 497 店の有力代理店を全員会員化する。

・組織として決定したことをきちっとやり遂げることの重要性を、この年金基金の目標達成から実践する。

<第 4 回>日本代協コンベンション決定 11 月 14 日(金)～15 日(土)開催

第 4 回日本代協コンベンションの開催プランは以下の通りです。ご参加をお待ちしています。

1. 目的: 各都道府県の代協会員が“集い、語らう場”として開催し、テーマに沿った基調講演、分科会を通して代理店経営の気づきを提示するとともに損害保険代理業界の更なる発展に向けた意思結集を図る。併せて業界関係者を含めた情報交換の場を設け、親睦を図り、日本代協の存在感を高める。

2. テーマ:

「代理店のコミュニケーションのあり方を考える」

3. 日程: 11 月 14 日(金)12 時 30 分 ~ 11 月 15 日(土)12 時

4. 内容:

(1) 第 1 部: 『式典・代協会員懇談会・基調講演の部』

11 月 14 日(金)12:30 ~ 17:00 @ヤクルトホール

『式典』: 来賓挨拶・功労表彰など

『代協会員懇談会』: 事前質問受付 + フリートーク

『基調講演』:

タイトル「～現役道化師から学ぶ、組織・社内環境をプラスに変えるコミュニケーション手法～」(仮)

講師: 大棟耕介氏

(NPO 法人日本ホスピタルクラウン協会 理事長)

・相手に楽しんでもらうため相手の空気を汲み取り、空気に合わせてパフォーマンスを演じる目に見えない感性や相手とのコミュニケーションの取り方について講演予定

(2) 第 2 部: 『懇親会の部』

18:00 ~ 20:00 @第一ホテル東京

・損保協会、各保険会社社長、金融庁、政連顧問議員等を含めた業界関係者、全国代協会員の経験交流、意見交換の場として実施

・代協の紹介を兼ねた余興を実施 (担当: 近畿ブロック / 滋賀県代協・京都代協・奈良県代協)

・東日本大震災の復興支援として「あしなが育英会」への募金活動を実施

(3) 第 3 部: 『分科会の部』

11 月 15 日(土)10:00 ~ 12:00

@ 損保会館会議室・ホテル聚楽・ホテルマイステイズ

テーマ別分科会: 4 つの分科会を設定する

分科会の視点

・お客さまや社会とのコミュニケーションのあり方

・募集制度の変革に伴う代理店のあり方(保険会社とのコミュニケーションのあり方)

・風通しのいい企業風土、従業員とのコミュニケーションのあり方

・中小企業オーナーとのコミュニケーションのあり方

分科会講師

第 1 分科会: 増島ゼミ

(森・濱田松本法律事務所 弁護士 増島 雅和氏)

第 2 分科会: 中崎ゼミ

(保険ジャーナリスト 中崎彰夫氏)

第 3 分科会: 土川ゼミ

(名案企画 コンサルタント 土川尚己氏)

テーマを实践する代理店 3 名様を招いてのミニパネルディスカッション形式

第 4 分科会: 松本ゼミ

(ARICE ホールディングス 松本一成氏)

全国一斉「国民年金基金加入推進 C/P」

～ 10 月 1 日から 10 月 31 日: 目標 120 名 ~

日本代協が設立した「全国損害保険代理業国民年金基金」の加入推進を図るため、10 月単月「国民年金基金加入推進キャンペーン」を全国一斉に展開しています。キャンペーン期間は、残すところ、あと 1 週間余り、各地より活動の大きなうねりが聞こえてきていますが、10 月 24 日現在の状況は、累計成約 8 件で、各地より 17 件の仮申し出に留まっています。これからが正念場、代協の先輩の方々がお作りいただいた我々の制度です。将来の受取りを予定されている次世代の加入者のためにも、目標 120 名の必達目標を達成させましょう。宜しくお願いします。

< 国民年金基金のメリット >

加入した時から、給付も確定、掛金も確定で安心です。

掛金は全額所得控除(社会保険料控除)の対象となり、所得税・住民税が軽減されます。公的年金なので有利です。年金制度として、国内 NO.1 の素晴らしい制度です。

キャンペーン期間

平成 26 年 10 月 1 日 ~ 10 月 31 日の 1 ヶ月間

国民年金基金の対象者

代協会員以外の方も加入できます。

損害保険代理業に従事する国民年金第 1 号被保険者(店主のほか家族、従業員、(現)委託型募集人も対象)

『代理店賠償・日本代協新プラン』更改完了

～ 10/6 速報: 継続率 96.6%・加入率 82.2% ~

「代理店賠償・日本代協新プラン」の募集は 9 月末で終了し、更改活動も完了しました。皆様のご加入・ご支援に対し、厚く御礼申し上げます。本年度の更改結果が集約できましたので、下記の通りご報告します。

< 保険名称 > 専門業務事業者賠償責任保険

< 引受会社 > エース損害保険株式会社

< 保険期間 > H26 年 10 月 1 日 ~ H27 年 10 月 1 日

< 被保険者 > 代協・正会員 9,425 店
(継続率 96.6% 更改時加入率 82.2%)

損害保険大学課程 = 関連情報

平成 26 年 10 月 1 日移行状況

損害保険トータルプランナー移行者数

合計 8,171 名

(移行対象者数 9,036 名 / 移行率 90.4%)

なお、平成 27 年度コンサルティングコース受講申し込み受付は、12 月 1 日より 2 月 20 日までです。